

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

GCM インベストメンツ株式会社

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項

- (1) 商号、登録年月日及び登録番号・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 会社の沿革及び経営の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (4) 取締役及び監査役の氏名及び役職名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (5) 政令で定める使用人の氏名・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (6) 業務の種別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (7) 本店その他の営業所の名称及び所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (8) 他に行っている事業の種類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (9) 苦情処理及び紛争解決の体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (10) 加入する金融商品取引業協会の名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (11) 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (12) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号に掲げる業務のうち当社が行う業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (13) 加入する投資者保護基金の名称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (14) 対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称・・・・・・・・・・・・ 3

II. 業務の状況に関する事項

- (1) 当期の業務概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 業務の状況を示す指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (3) 株券の売買高（有価証券等清算取次ぎの委託高（有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの取扱高を除く。）を含む。）及びその受託の取扱高（有価証券等清算取次ぎの受託高を除き、有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの取扱高を含む。）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (4) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (5) その他業務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (6) 自己資本規制比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (7) 使用人の総数及び外務員の総数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

III. 財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等
 - (i) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
 - (ii) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
 - (iii) 株主資本等変動計算書等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

IV. 管理の状況に関する事項

- (1) 内部管理の状況の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (2) 分別管理の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

V. 子会社等の状況に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

I. 当社の概況及び組織に関する事項

(1) 商号、登録年月日及び登録番号

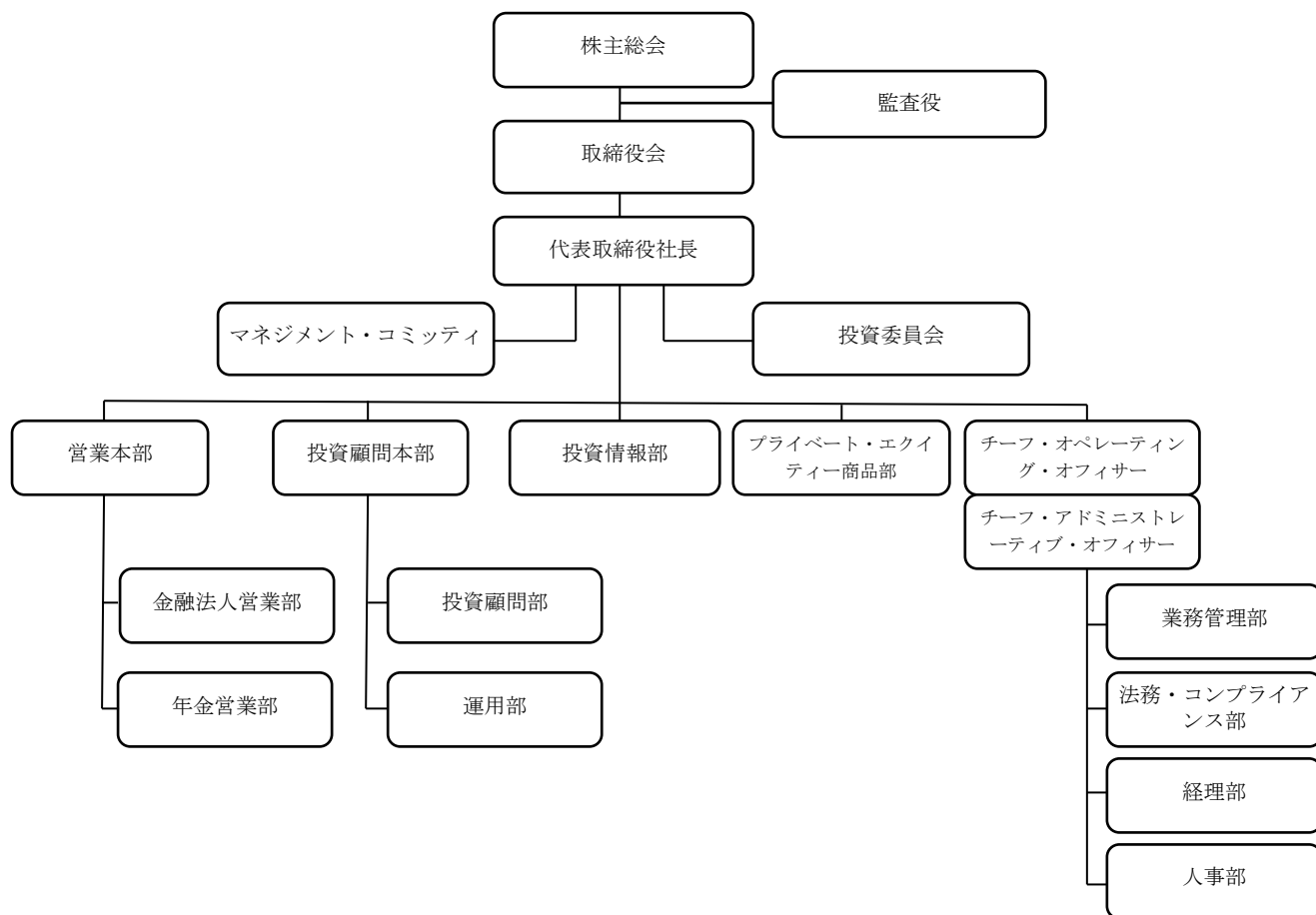
商 号：GCMインベストメンツ株式会社
登録年月日：平成19年9月30日
登録番号：関東財務局長（金商）第68号

(2) 会社の沿革及び経営の組織

① 会社の沿革

平成17年12月	「グロブナーージャパン証券株式会社」資本金1千万円をもって設立
平成18年3月	資本金を2億1千万円に増資
平成18年7月	証券業の登録
平成18年7月	営業の開始
平成19年1月	資本金を3億円に増資
平成19年9月	第一種金融商品取引業の登録
平成20年2月	資本金を3億6,250万円に増資
平成20年5月	資本金を4億1,250万円に増資
平成20年8月	投資運用業の追加登録
平成20年10月	「GCMインベストメンツ株式会社」に商号変更
平成26年12月	第二種金融商品取引業の追加登録

② 経営の組織



(3) 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

株主の氏名又は名称	持 株 数	議決権の数の割合
グローブナー・キャピタル・マネジメント・エルピー	4,225 株	100.00%

(4) 取締役及び監査役の氏名及び役職名

- 代表取締役 大西 正彦
- 取締役 ポール・マイスター
- 取締役 ジョナサン・レビン
- 監査役 キャスリーン・サリバン

(5) 政令で定める使用人の氏名

- ① 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名
松澤 一
- ② 投資運用業に関し、運用を行う部門を統括する使用人の氏名
北林 三太郎

(6) 業務の種別

- ① 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務並びに有価証券等管理業務)
- ② 投資運用業
- ③ 第二種金融商品取引業

(7) 本店その他の営業所の名称及び所在地

本店 東京都港区六本木 1-9-9 六本木ファーストビル

(8) 他に行っている事業の種類

該当する事項はございません。

(9) 苦情処理及び紛争解決の体制

社内での苦情等解決措置の他、業務の種別ごとに以下の外部機関等を利用する措置

- ① 第一種金融商品取引業に係る苦情等解決については、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で手続実施基本契約を締結する措置
- ② 投資運用業に係る苦情等解決については、日本投資顧問業協会 (日本投資顧問業協会はFINMACへ苦情等解決業務を委託) を利用する措置
- ③ 第二種金融商品取引業に係る苦情等解決については、特定事業者として特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) を利用する措置

(10) 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会
日本投資顧問業協会

(11) 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

会員等となっている取引所はございません。

(12) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号に掲げる業務のうち当社が行う業務

有価証券関連業

(13) 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

(14) 対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

II. 業務の状況に関する事項

(1) 当期の業務概要

今期におきましても継続して当社は親会社でありますグローブナー・キャピタル・マネジメント・エルピーの運用に係るファンズ・オブ・ファンズ等を私募の取扱の形態で本邦における投資家に提供する業務並びにそれに関連する情報提供などのサービスに特化した業務展開を行っております。また、今期も投資運用業（投資一任契約）の実績を継続して残すことができました。

収益等の状況につきましては何れの私募の取扱においても申込手数料等の直接的な収益は発生しておりませんが従前よりの仕組みに従い当社の親会社でありますグローブナー・キャピタル・マネジメント・エルピーより概ねコストプラスベースで当社の収益として引続き認識しており、その他の受入手数料として計上しております。

当社の平成30年3月期経常損益は前期比48百万円増加して23百万円、当期純利益は46百万円増加して21百万円と黒字化しました。前述のとおり、弊社の収益は主に販売費・一般管理費に一定のコストプラスをすることにより計算されることとなっており、今期においては販売費・一般管理費は前年度比151百万円減少したのに対し、親会社からのコミッション収益は前年度比104百万円減に留まりました。これは親会社からのコミッション収益の構成（従業員のコスト配分を人員構成の変化等に伴う修正）を反映した結果によるものです。

(2) 業務の状況を示す指標

当社の最近の事業年度における業務に係る主要な係数等の状況は次のとおりであります。

② 経営成績等の推移

(単位=百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金の額	412.5	412.5	412.5
発行済株式の総数	4,225 株	4,225 株	4,225 株
営業収益	833	728	624
(受入手数料)	833	728	624
((委託手数料))	-	-	-
((引受・売出手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	833	728	624
(トレーディング損益)	-	-	-
((株式等トレーディング損益))	-	-	-
((債券等トレーディング損益))	-	-	-
((その他トレーディング))	-	-	-

グ損益))			
(金融収益)	-	-	-
(その他の営業収益)	-	-	-
純営業収益	833	728	624
経常利益又は経常損失	55	△25	23
当期利益又は当期損失	31	△25	21

(3) 株券の売買高(有価証券等清算取次ぎの委託高(有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの取扱高を除く。))を含む。)及びその受託の取扱高(有価証券等清算取次ぎの受託高を除き、有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎの取扱高を含む。)

該当する事項はございません。

(4) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

①株 券

該当する事項はございません。

②債 券

該当する事項はございません。

③受益証券

(単位：百万円)

	引受高	売出高	募集の取扱高	売出の取扱高	私募の取扱高
平成 28 年 3 月期	-	-	-	-	-
平成 29 年 3 月期	-	-	-	-	-
平成 30 年 3 月期	-	-	-	-	20,000

(5) その他業務の状況

投資運用業(投資一任契約)に係る業務につきましては、今期も継続して実績を残すことができました。

(6) 自己資本規制比率

(単位：百万円、%)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
基本的項目 (A)		953	928	949
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	-	-	-
	証券取引責任準備金等	-	-	-

	一般貸倒引当金	-	-	-
	長期劣後債務	-	-	-
	短期劣後債務	-	-	-
	計 (B)	-	-	-
控除資産	(C)	83	76	71
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)	(D)	870	851	878
リスク相当額	市場リスク相当額	-	-	-
	取引先リスク相当額	32	29	27
	基礎的リスク相当額	200	181	153
	計 (E)	232	210	180
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		373.8%	404.3%	485.3%

(7) 使用人の総数及び外務員の総数

	一般職員	歩合外務員	募集員	その他	合計
平成 28 年 3 月期	(10)	(0)	(0)	(0)	(10)
	13	0	0	0	13
平成 29 年 3 月期	(8)	(0)	(0)	(0)	(8)
	11	0	0	0	11
平成 30 年 3 月期	(8)	(0)	(0)	(0)	(8)
	11	0	0	0	11

注記：() 内には、外務員登録を受けている者の内書きをしております。

III. 財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等

(i) 貸借対照表
平成 30年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	900,010	関係会社未払金	2,635
預託金	373	未払金	11,557
顧客分別金信託	373	未払費用	10,282

関係会社未収入金	63,203	預り金	57,934
未収還付消費税	8,719	賞与引当金	10,869
未収還付法人税	-	未払法人税等	10,300
未収収益	6,119	流動負債計	103,579
前払費用	12,204	固定負債	
繰延税金資産	8,227	資産除去債務	4,800
流動資産計	998,858	固定負債計	4,800
固定資産		負債合計	108,379
有形固定資産	26,810	(純資産の部)	
建物	13,454	株主資本	949,629
器具備品	13,356	資本金	412,500
投資その他の資産	32,338	資本剰余金	402,500
敷金	30,885	資本準備金	402,500
保証金	500	利益剰余金	134,629
繰延税金資産	953	繰越利益剰余金	134,629
固定資産計	59,149	純資産合計	949,629
資産合計	1,058,008	負債・純資産合計	1,058,008

平成29年 3月 31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	851,098	関係会社未払金	1,182
預託金	373	未払金	13,419
顧客分別金信託	373	未払費用	9,893
関係会社未収入金	71,340	預り金	58,063
未収還付消費税	9,159	賞与引当金	9,416
未収還付法人税	3,500	流動負債計	91,974
未収収益	5,400		
前払費用	9,003	固定負債	
繰延税金資産	7,552	資産除去債務	4,800
流動資産計	957,427	固定負債計	4,800
固定資産		負債合計	96,774
有形固定資産	33,963	(純資産の部)	
建物	17,415	株主資本	928,328
器具備品	16,547	資本金	412,500

投資その他の資産	33,712	資本剰余金	402,500
敷金	31,305	資本準備金	402,500
保証金	500	利益剰余金	113,328
繰延税金資産	1,907	繰越利益剰余金	113,328
固定資産計	67,675	純資産合計	928,328
資産合計	1,025,103	負債・純資産合計	1,025,103

(ii) 損益計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		624,863
受入手数料		624,863
その他の受入手数料	624,863	
営業収益計		624,863
純営業収益		624,863
販売費・一般管理費		601,757
取引関係費	59,583	
人件費	413,504	
不動産関係費	42,720	
事務費	63,803	
減価償却費	9,167	
租税公課	8,983	
その他	3,994	
営業利益（又は営業損失）		23,106
営業外収益		219
営業外費用		-
経常利益（又は経常損失）		23,326
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		23,326
法人税、住民税及び事業税		1,747
法人税等調整額		278

当期純利益（又は当期純損失）		21,300
----------------	--	--------

注記：一株当たり利益額 5,041円60銭

平成28年 4月 1日から平成29年 3月 31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
受入手数料		728,274
その他の受入手数料	728,274	
営業収益計		728,274
純営業収益		728,274
販売費・一般管理費		753,698
取引関係費	58,788	
人件費	554,568	
不動産関係費	41,503	
事務費	74,592	
減価償却費	9,355	
租税公課	10,244	
その他	4,645	
営業利益（又は営業損失）		△25,423
営業外収益		101
営業外費用		2
経常利益（又は経常損失）		△25,324
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△25,324
法人税、住民税及び事業税		△613
法人税等調整額		759
当期純利益（又は当期純損失）		△25,471

注記：一株当たり利益額 △6,028円64銭

(iii) 株主資本等変動計算書

平成29年4月 1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	412,500

	当期変動額 新株の発行	-
	当期末残高	412,500
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	402,500
	当期変動額 新株の発行	-
	当期末残高	402,500
資本剰余金合計	当期首残高	402,500
	当期変動額	-
	当期末残高	402,500
利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	113,328
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	- 21,300
	当期末残高	134,629
利益剰余金合計	当期首残高	113,328
	当期変動額	21,300
	当期末残高	134,629
株主資本合計	当期首残高	928,328
	当期変動額	21,300
	当期末残高	949,629
純資産合計	当期首残高	928,328
	当期変動額	21,300
	当期末残高	949,629

注記：一株当たり配当金額 0円

平成28年4月 1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	412,500
	当期変動額 新株の発行	-

	当期末残高	412,500
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	402,500
	当期変動額 新株の発行	-
	当期末残高	402,500
資本剰余金合計	当期首残高	402,500
	当期変動額	-
	当期末残高	402,500
利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	138,799
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	- △25,471
	当期末残高	113,328
利益剰余金合計	当期首残高	138,799
	当期変動額	△25,471
	当期末残高	113,328
株主資本合計	当期首残高	953,799
	当期変動額	△25,471
	当期末残高	928,328
純資産合計	当期首残高	953,799
	当期変動額	△25,471
	当期末残高	928,328

注記：一株当たり配当金額 0円

附属明細表

平成30年3月31日

① 有価証券明細表（該当事項なし）

（株式）

銘柄	柄	株式数	貸借対照表計上額
----	---	-----	----------

	千株	千円
計		

(債 券)

銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
	千円	千円
計		

(そ の 他)

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
計		

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却累 計額又は償 却累計額		差引当期末 残 高
						当期償却額	
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	59,134	-	-	59,134	45,679	3,961	13,454
器具備品	55,079	2,015	-	57,095	43,738	5,206	13,356
有形固定資産 計	114,213	2,015	-	116,229	89,418	9,167	26,810

無形固定資産							
無形固定資産計	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

③ 社債明細表（該当事項なし）

銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限
		千円	%		
計					

④ 借入金等明細表（該当事項なし）

区分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）			
その他の有利子負債			
計			

⑤ 引当金明細表

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 （目的使用）	当期減少額 （その他）	当期末残高
賞与引当金	9,416千円	10,869千円	9,416千円	-千円	10,869千円

注記：上に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等については会社法第436条第2項第1号の規定に基づく監査に準じた会計監査人による監査を受けております。

平成29年3月31日

① 有価証券明細表（該当事項なし）

（株 式）

銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
		千株	千円
	計		

（債 券）

銘	柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
		千円	千円
	計		

（そ の 他）

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
	計	

② 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却累 計額又は償 却累計額	当期償却額	差引当期末 残 高
						千円	
有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	59,134	-	-	59,134	41,718	3,980	17,415

器具備品	53,259	1,820	-	55,079	38,531	5,374	16,547
有形固定資産計	112,393	1,820	-	114,213	80,250	9,355	33,963
無形固定資産							
無形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

③ 社債明細表（該当事項なし）

銘柄	発行年月日	当期末残高	利率	担保	償還期限
		千円	%		
計					

④ 借入金等明細表（該当事項なし）

区分	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	千円	%	
1年以内に返済予定の長期借入金			
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）			
その他の有利子負債			
計			

⑤ 引当金明細表

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 （目的使用）	当期減少額 （その他）	当期末残高
賞与引当金	11,158千円	9,416千円	11,158千円	-千円	9,416千円

注記：上に掲げる貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等については会社法第436条第2項第

1号の規定に基づく監査に準じた会計監査人による監査を受けております。

IV. 管理の状況に関する事項

(1) 内部管理の状況の概要

金融商品販売業者は「金融商品取引法」をはじめとする関連法令、並びに金融商品取引業協会・投資者保護基金の定める諸規則、あるいは「金融商品の販売等に関する法律」といった投資者保護のための法律など、その業務遂行にあたって遵守すべき法規制が多岐にわたっており、金融市場の仲介者としての公正性が強く求められております。

当社では、その社会的責任を強く意識しつつ、コンプライアンス体制を整え、役職員一同高い倫理観をもって業務を遂行していくことを当社の指針の1つとして掲げており、監督当局を始め金融商品取引業協会（日本証券業協会 日本投資顧問業協会）並びに投資者保護基金（日本投資者保護基金）等の通達等に逐次対応し、適切な業務が行われるよう当社のコンプライアンス体制の整備に努めております。

当社の内部管理に関する組織体制は、法令諸規則遵守に関する事前の点検・指導、社内規程・ガイドラインなどの策定、投資勧誘に係る確認などは法務・コンプライアンス部が担当し、内部管理統括責任者がその最高責任者となっております。

(2) 分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(平成30年3月31日現在)

	金額 (百万円)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-
顧客分別金信託額	0
期末日現在の顧客分別金必要額	-

② 有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

(該当事項なし)

(受入保証金代用有価証券)

(該当事項なし)

③ 有価証券の分別管理の状況 (管理場所別)

(該当事項なし)

V. 子会社等の状況に関する事項

当社に証券会社の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号）第二条第二号に規定する子会社及び同条第六号に規定する関連会社はなく因って該当する事項はありません。

以上